

山梨県財政の中期見通し

平成29年2月10日

山梨県総務部財政課

基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

平成29年度一般会計当初予算をベースに、平成33年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。

県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

実質県税：平成31年10月の消費税率10%への引き上げを反映、その他は平成29年度予算額と同額で計上

実質交付税：（地方交付税+臨時財政対策債）
平成29年度見込額（減収補填債の発行等による補填分を含む。）をベースに、交付税の精算及び消費税率引き上げの影響額を反映し計上

臨時財政対策債は、平成29年度予算額と同額で固定

国庫支出金：公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

県債：公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《歳出》

人件費：退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は平成29年度予算額と同額で計上

公債費：発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）

扶助費：過去の伸び率を参考に推計

公共事業費等：公共事業費は、平成29年度予算額をベースに、中部横断自動車道直轄負担金の変動などを反映し計上

県単独公共事業費は、平成29年度予算と同額で計上

施設整備事業費：県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業を計上

その他：社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

< 推計結果の概要 >

人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、今後も低い水準で推移していく見通しです。

公債費(1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(2)の償還が累増するものの、通常の間債等残高の削減に努めていることから、今後は減少していく見通しです。

社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。

これらの結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

通常の間債等残高については、ダイナミックやまなし総合計画に基づく行財政改革を着実に進めることにより、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末(7,143億円)に比べ750億円程度削減し、6,390億円となる見通しです。

1：公債費

間債の元利償還に要する経費

2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、間債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成29年2月10日)

(単位:億円、%)

	29年度	30年度		31年度		32年度		33年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	1,049	1,049	0.0	1,056	0.7	1,093	3.5	1,093	0.0
	実質交付税	1,497	1,553	3.7	1,556	0.2	1,520	2.3	1,520	0.0
	うち臨時財政対策債	210	210	0.0	210	0.0	210	0.0	210	0.0
	国庫支出金	502	512	2.0	510	0.4	503	1.4	501	0.4
	県債	360	425	18.1	423	0.5	383	9.5	368	3.9
	その他の歳入	1,036	1,036	0.0	1,036	0.0	1,036	0.0	1,036	0.0
	計 A	4,444	4,575	2.9	4,581	0.1	4,535	1.0	4,518	0.4

	29年度	30年度		31年度		32年度		33年度		
	当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,095	2,074	1.0	2,056	0.9	2,056	0.0	2,061	0.2
	人件費	1,173	1,166	0.6	1,170	0.3	1,171	0.1	1,180	0.8
	うち職員給 1	844	844	0.0	844	0.0	844	0.0	844	0.0
	うち退職手当	115	108	6.1	112	3.7	113	0.9	122	8.0
	公債費	844	828	1.9	804	2.9	801	0.4	794	0.9
	扶助費	78	80	2.6	82	2.5	84	2.4	87	3.6
	投資的経費	759	837	10.3	833	0.5	777	6.7	764	1.7
	うち公共事業費	500	494	1.2	469	5.1	463	1.3	463	0.0
	うち県単独公共事業費	116	116	0.0	116	0.0	116	0.0	116	0.0
	うち施設整備事業費	46	130	182.6	150	15.4	100	33.3	87	13.0
補助費	993	1,013	2.0	1,016	0.3	1,015	0.1	1,022	0.7	
その他の歳出	757	757	0.0	757	0.0	757	0.0	757	0.0	
計 B	4,604	4,681	1.7	4,662	0.4	4,605	1.2	4,604	0.0	

1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C = A - B 2	160	106	33.8	81	23.6	70	13.6	86	22.9
-------------------	-----	-----	------	----	------	----	------	----	------

2 平成29年度歳入予算額は、基金繰入金160億円を除いている。

執行段階節減努力等 3	114	50		50		50		50	
最終基金取崩し見込み	46	56		31		20		36	
主要基金残高 4	595	539	9.4	508	5.8	488	3.9	452	7.4

3 平成29年度は執行段階の経費節減分50億円及び減収補填債の発行分64億円、平成30年度以降は執行段階の経費節減分50億円を見込む。

4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み 5	10,161	10,040	1.2	9,955	0.8	9,837	1.2	9,711	1.3
通常の県債・債務保証等残高見込み 6	6,575	6,460	1.7	6,390	1.1	6,294	1.5	6,197	1.5

5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	経常収支比率	92.3	96.9	96.4	95.1	93.6	93.8	94.1
	実質公債費比率	15.9	15.4	14.9	14.3	13.6	13.1	13.3

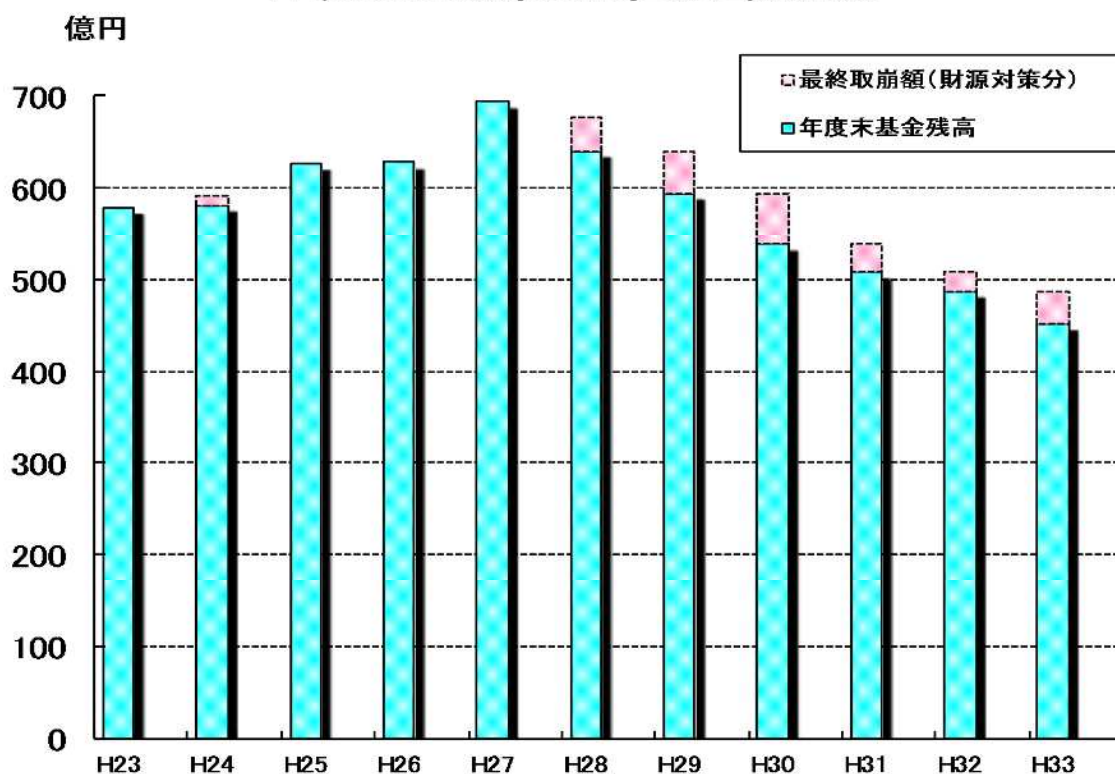
平成27年度までは決算数値。平成28年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。

平成30年度以降は、社会保障関係費などが増加することに伴い、70～106億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
財源不足額	65	65	139	88	88	160	160	106	81	70	86
最終取崩額(財源対策分)	0	10	0	0	0	35	46	56	31	20	36
年度末基金残高	579	582	627	628	694	641	595	539	508	488	452

※主要基金＝財政調整基金、負債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成28年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成28年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

平成28年度末基金残高は、大村智人材育成基金造成のための財政調整基金の取崩額20億円を反映させた額

平成29年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、ダイナミックやまなし総合計画において計画的な削減を図ることとし、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末残高に比べ750億円程度削減することを目標としました。

ダイナミックやまなし総合計画における削減目標

H26年度末：7,143億円 H31末見込：6,393億円
[750億円の削減]

総合計画策定初年度から積極的な削減に取り組んだ結果、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末(7,143億円)に比べ750億円程度削減し、6,390億円となる見通しです。

平成30年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成29年度と同額の210億円で推計

その他通常の県債の発行額については、

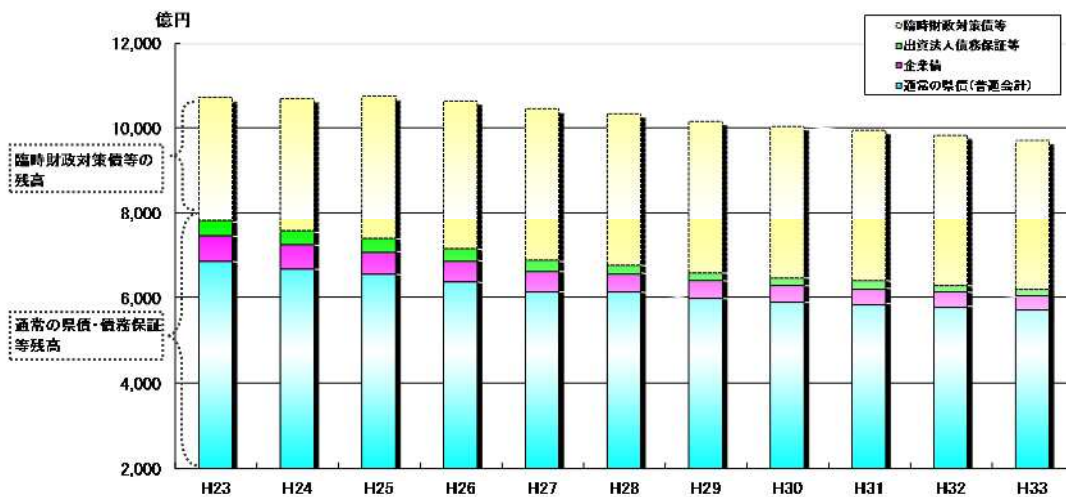
公共事業費等・・・公共事業費は、平成29年度予算額をベースに、中部横断自動車道直轄負担金の変動などを反映し計上

県単公共事業費は、平成29年度予算と同額で計上

施設整備事業費・・・県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業に基づき計上

県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

県全体の債務残高の推移と見通し



(単位:億円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
通常の県債(普通会計)	6,358	6,663	6,541	6,356	6,125	6,120	5,974	5,880	5,843	5,780	5,717
うち一般会計	6,641	6,510	6,391	6,206	5,970	5,965	5,822	5,739	5,707	5,645	5,583
企業債	598	563	531	501	473	443	414	388	361	335	309
出資法人債務保証等	341	330	311	286	267	195	187	192	186	179	171
通常の県債・債務保証等残高	7,797	7,556	7,383	7,143	6,865	6,758	6,575	6,460	6,390	6,294	6,197
臨時財政対策債等	2,915	3,140	3,357	3,498	3,580	3,583	3,586	3,580	3,565	3,543	3,514
合計	10,712	10,696	10,740	10,641	10,445	10,341	10,161	10,040	9,955	9,837	9,711

H23からH27は決算額、H28以降は年度末見込額。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成33年度)

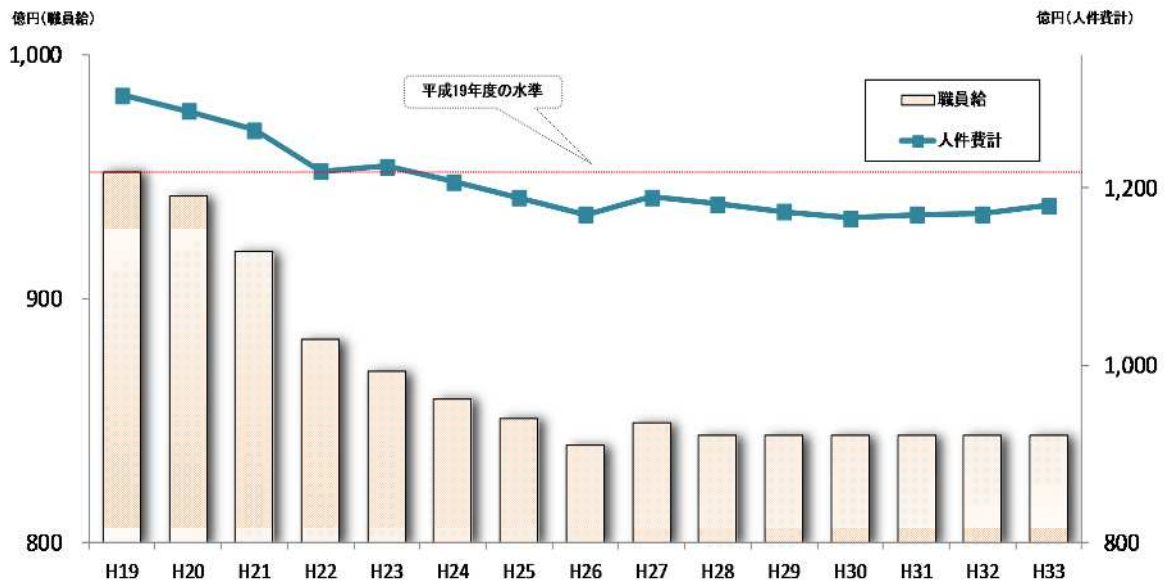
簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

H28.4.1時点の総職員数については、H19.4.1から1,948人の純減を達成し、平成28年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して122億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043
純減数 ()は累計	-	245(245)	198(443)	1,043(1,486)	168(1,654)	60(1,714)	79(1,793)	3(1,796)	70(1,866)	82(1,948)
削減率: % (H19.4.1比)	-	1.6	3.0	9.9	11.0	11.4	12.0	12.0	12.4	13.0

人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して130億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	844	844	844	844
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	108	112	113	122
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	214	214	214
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,170	1,171	1,180

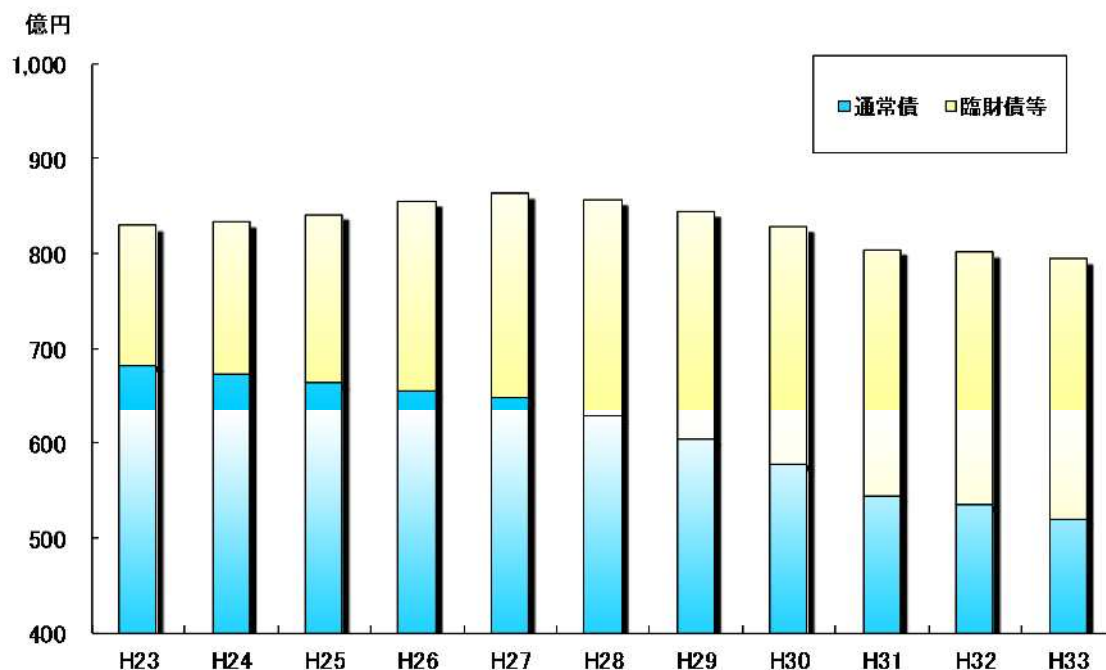
※ 職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初 8億円)

5. 公債費の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が累増するものの、通常の県債等残高の削減に努めていることから、平成28年度以降は減少していく見通しです。

推計期間最終年度の平成33年度には、794億円と見込まれ平成29年度(当初予算)に比べ50億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
通常債	682	672	663	655	648	628	604	577	544	534	519
臨時債等	147	161	178	200	215	228	240	251	260	267	275
公債費計	829	833	841	855	863	856	844	828	804	801	794

< 推計方法 >

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

< 前提条件 >

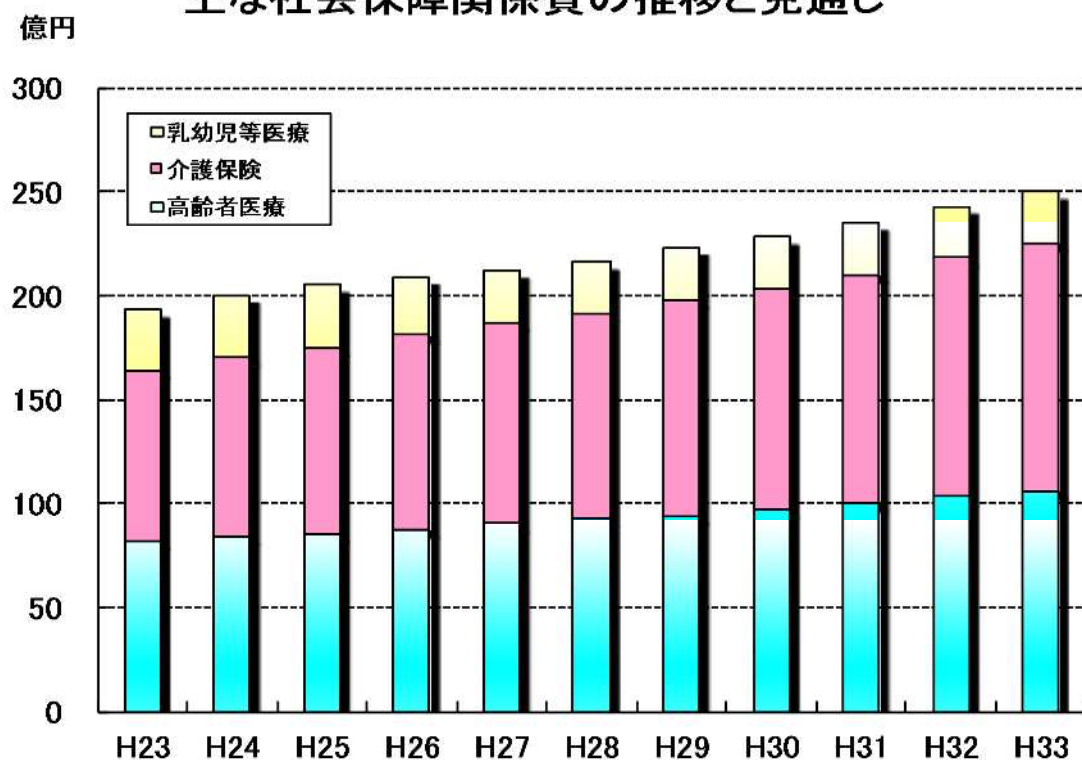
設定利率:1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

社会保障関係費については、乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、介護保険関係経費、高齢者医療費について推計を行いました。

高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成33年度には、平成29年度と比べ27億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
乳幼児等医療	29	30	30	28	25	25	25	25	25	25	25
介護保険	82	86	90	94	97	98	104	106	110	115	119
高齢者医療	82	84	85	87	90	93	94	97	100	103	106
合計	193	200	205	209	212	216	223	228	235	243	250

社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計